

令和4年度 基本施策評価シート

作成日 令和4年6月29日

基本施策	C4 新しい企業・新しい産業を創造し育成します		
施策の目的 (対象と意図)	対象	意 図	
	地場企業、創業企業又は誘致企業が	新たに事業に取り組み、持続的な企業活動を行っている。	
長崎市第四次総合計画[後期基本計画] 基本施策掲載ページ		75ページ～76ページ	
基本施策主管課名	産業雇用政策課	所属長名	岩永 貴博
関係課名	商工振興課		

基本施策の振返り

後期基本計画策定時の課題		後期基本計画期間の取組み(H28～R3年度)	
個別施策	C4-1	産学官や異業種間で連携しながら、創業や新分野への進出を促します	
ア	地元中小企業における環境・新エネルギー産業の集積の促進	⇒	(ア)海洋再生可能エネルギー分野などの新分野への進出を図る地場企業等の取組みに対する支援
イ	創業や既存事業者の新規ビジネス参入のための、地元大学の医学・水産・情報等の知的財産の活用	⇒	(ア)起業家育成施設 ながさき出島インキュベータ「D-FLAG」における地元大学と連携した新事業創出への支援 (イ)創業支援等事業計画に基づく長崎市内の創業支援機関で作る創業支援チーム「創業サポート長崎」による創業者に対する支援 (ウ)地場企業・県外企業等によるオープンイノベーションの手法を活用した新規事業の創出支援 (エ)新たなビジネスモデルを活用し、新規事業の創出を図るスタートアップ支援
個別施策	C4-2	域外から新たな企業の立地を促進します	
ア	環境・新エネルギー分野、精密加工等の技術を有する製造業や地理的制約をあまり受けにくい情報通信関連企業、高度知識集約型の企業の誘致	⇒	(ア)本市の雇用の拡大と所得の向上を図るため、企業立地奨励制度を活用して、市外からの企業の立地や市内企業の増設を促進するとともに、立地を検討する企業に対しての提案等の活動
イ	県や他の機関等とも連携し、市内へ誘致企業を受け入れるために必要な物件の確保	⇒	(ア)オフィスビル建設促進補助制度を創設し、大規模雇用の受け皿となる1フロア200坪以上の面積を有するオフィスビル創出の促進

成果及び効果(H28～R3年度)

個別施策	C4-1	産学官や異業種間で連携しながら、創業や新分野への進出を促します
①新分野への参入の促進		
<p>・海洋再生可能エネルギーの本格的な普及の動きに伴い、製造業をはじめとする市内事業者を対象に、新事業進出の際に必要な機械設備等の導入や研究開発、人材育成の取組みに対する支援などを行ったことで、市内事業者の中にも部品供給など業務に携わる企業も徐々に増えてきている。長崎海洋産業クラスター形成推進協会の市内会員企業数が増加し、海洋再生エネルギーの本格的な普及に向けて、関連産業の集積は進みつつある。(H26:18社→H30:44社→R3:63社)</p> <p>・平成28年度から令和3年度の6年間で延べ114社(平成28年度21社、平成29年度20社、平成30年度16社、令和元年度17社、令和2年度21社、令和3年度19社)に対し、賃料補助などの支援を行うことで、D-FLAG入居企業の新事業展開が進み、D-FLAGにおける支援で、入居企業の製品開発や大学との共同研究などが促進されたことにより、産学官や異業種間の連携が深まり、新事業の創出・育成を図ることができた。</p> <p>・令和2年度から実施している、オープンイノベーション型の新規事業創出において、関係機関が連携した新たな支援モデルが構築され、組織横断的な支援によって、地域課題である「漁業者の所得向上」の解決を目指す「おさかなサブスク」の事業化に向けた実証販売が実施されるなど、新産業の種となりうる取組事例が創出された。また、株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズと連携し、セミナー、ワークショップ、起業家育成プログラムなどを行う「Nagasaki Startup Compass」など、専門的な経験・知識を活かしたスタートアップ支援の取組みにより、スタートアップに求められる視点や在り方を模索するきっかけが提供され、スタートアップに対する理解促進が図られた。</p>		

<p>②創業の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業支援機関で構成される創業サポート長崎での支援により、創業希望者の事業計画の実効性の向上が図られ、創業が促進されており、市内で毎年200社以上の創業者が生まれている。(平成28年度:238者、平成29年度:280者、平成30年度:245者、令和元年度221者、令和2年度:260者、令和3年度:213者) 		
個別施策	C4-2	域外から新たな企業の立地を促進します
<p>①企業立地の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT関連企業(情報通信業)などを中心に、平成28年度から令和3年度の6年間で計24社の企業が立地しており、産業の振興と雇用機会の拡大につながった。 ・オフィスビル建設促進補助制度を活用し、誘致企業を受け入れる広いフロアを持つオフィスビルが2件竣工・供給されたことで大規模な雇用を見込める情報通信関連産業の立地促進につながった。 		

問題点とその要因(H28~R3年度)		
個別施策	C4-1	産学官や異業種間で連携しながら、創業や新分野への進出を促します
<p>①新分野への参入の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の製造業を取り巻く環境は厳しく、コロナ禍により経営環境がさらに悪化している状況にある中で、リスクを伴う新事業の取組みに慎重になっている事業者も見受けられる。 ・入居者が一定期間経過後に退去していく一方で、新規入居者を十分に確保できておらず、D-FLAGの入居率はR3年度末で71.8%という状況である。 ・オープンノベーション型の新規事業創出について、地域課題の提供や地場企業・県外企業等のマッチングなどを含め、プロジェクトの創出を促すための支援体制が十分でない。 		
個別施策	C4-2	域外から新たな企業の立地を促進します
<p>①企業立地の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT関連企業(情報通信業)を中心に市内への企業立地が進むなか、特にIT人材は全国的な人手不足となっているため、誘致企業における円滑な人材採用が課題となっている。 		

今後の取組方針	※【】内は第五次総合計画における個別施策
<p>C4-1→【C2-2 産学官金や企業間の連携による新事業の創出や新分野への進出を促します】</p> <p>①新分野への参入の促進、②創業の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新事業の創出や新分野への進出促進において、県外企業と地場企業によるオープンノベーション型新規事業創出に向け、より効果的な支援が行える組織横断的な体制を構築するとともに、スタートアップを目指す人材の掘り起こしや起業家コミュニティの活性化を図る。 ・情報・環境関連分野、海洋・ものづくり分野、生命科学分野などを重点施策に位置付け、これらの推進において環境・デジタル・持続可能性・人財の視点を持ち、関係機関と連携し、新産業の創造や既存産業の多角化を図る。 <p>C4-2 →【C2-1 域外から企業を誘致し、新たな産業や雇用を創出します】</p> <p>①企業立地の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致においては、地震が少なく人材も豊富であるという長崎市の強みを活かし、企業の設備投資の動向と、本社機能や開発部門の地方移転に向けた取組みなどを捉えながら、IT関連企業(情報通信業)等の誘致活動を実施するとともに、誘致企業の従業員確保のための採用活動への支援、事業内容の周知や長崎での事業展開を円滑に行うための地場企業との協業の支援など、誘致企業に対する立地後のアフターフォローの充実を図る。 	

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3
企業立地件数 (市外企業新設) [累計] 【C4-2へ再掲】	11社 (H27年度)	↑ 目標値	11	12	13	15	17	32
		↑ 実績値	14	16	20	29	31	35
		↑ 達成率	127.3%	133.3%	153.8%	193.3%	182.4%	109.4%
輸送用機械器具製造業以外の製造品出荷額等 [暦年]※1	3,311億円 (H26年)	↑ 目標値	3,313	3,313	3,313	3,313	3,313	3,313.0
		↑ 実績値	3,343	3,086	3,636	4,073	3,581	8月確定予定
		↑ 達成率	100.9%	93.1%	109.7%	122.9%	108.1%	-
機械・重電機器受注残高(長崎県域) [暦年]※2	5,377億円 (H26年)	↑ 目標値	5,377	5,377	5,377	5,377	5,377	5,377
		↑ 実績値	9,406	8,250	5,204	5,771	4,236	3,927
		↑ 達成率	174.9%	153.4%	96.8%	107.3%	78.8%	73.0%

※1 「輸送用機械器具製造業以外の製造品出荷額[暦年]」の実績値は、それぞれ前年の実績値を表示。(実績値の確定時期は8月の予定)平成28年の実績値については、平成27年工業統計調査が実施されなかったため、経済センサス調査の数値を表示。

※2 補助代替指標として、「機械・重電機器受注残高(長崎県域)[暦年]」を追加した。

基本施策の評価

Cb 目標を一部達成しており、目的達成に向けて概ね順調に進んでいる

判断理由

基本施策の成果指標(実績値が未確定のものを除く。)2つのうち、100%以上の目標達成率が半数以下の1つで、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「C」とする。
また、個別施策の成果指標4つのうち、過半数の3つが100%以上の目標達成率となったことから「b」とする。

二次評価(施策評価会議による評価)

- 基本施策の評価「Cb」については所管評価のとおり。
- 第五次経済成長戦略に掲載されていると思うが、今後造船業をどうしていくのか、新しい産業のどの部分に力を入れていくかを「今後の取組方針」に記載した方がよい。

令和4年度 個別施策評価シート

個別施策	C4-1	産学官や異業種間で連携しながら、創業や新分野への進出を促します		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図		
	地場企業が	産学官や異業種間で連携を図り、創業や新分野進出を進めている。		
個別施策主管課名	産業雇用政策課	所属長名	岩永 貴博	

令和3年度 of 取組概要

①新分野への参入の促進

- ・市内中小企業の海洋再生可能エネルギー分野などの新事業進出の取組みを促進するため、製造業をはじめとする市内事業者を対象に、新事業進出の際に必要な機械設備等の導入や研究開発、人材育成の取組みに対する支援を行った。
- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営する「D-FLAG」の運営支援及び入居企業に対する賃料補助(19者)を行い、県・長崎大学・長崎県立大学・長崎総合科学大学と連携して新事業の創出への支援を行った。
- ・県や金融機関、メディア、他自治体などとともに支援チーム「NAIGAI CREW」を構成し、地域課題解決を切り口に、オープンイノベーションの手法を活用して、地場企業と県外企業との協業による新規事業の創出を支援した。
- ・新規事業創出に向けたプロジェクトの初期段階の支援を行うため、新たに「長崎市オープンイノベーション型新規事業創出支援補助金」を創設した。
- ・新たなビジネスモデルを活用した新規事業創出を図るため、スタートアップ支援の取組みとして、株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズと連携し、セミナー、ワークショップ、起業家育成プログラムなどを行う「Nagasaki Startup Compass」を展開した。
- ・市内でIT産業を支える人材の育成を図るため、長崎大学情報データ科学部の実社会課題解決プロジェクトに参画した。

②創業の促進

- ・市内の商工団体や金融機関など全13機関で連携したチーム体制「創業サポート長崎」において、創業相談に対応した。
- ・前年度に引き続き、創業希望者や創業5年未満の创业者の広報活動全般に利用できる「创业者広報活動支援補助金」の利用を促し、创业者の販路拡大等への活用促進に取り組んだ。

評価(成果)

①新分野への参入の促進

- ・長崎市チャレンジ企業応援補助金の新事業展開支援において、経営の多角化を目指す市内中小事業者を対象に、新規事業参入に必要な機械設備等の導入や研究開発、人材育成など19件の取組みを支援した。
- ・長崎海洋クラスター形成協議会の会員が増えるなど海洋再生可能エネルギーの産業集積は進みつつあり(平成30年度末:46社→令和3年度末:63社)、また、洋上風力発電の仕事を行う市内企業も徐々に増えている。
- ・D-FLAGで入居企業に対して研究課題や経営課題の解決に向けた指導・助言及び支援機関の紹介等の支援を行う中で、産学官や異業種間の連携が深まり、共同研究や特許出願等につながるなど(産学官での共同研究 21件、特許出願・登録 6件、事業化 2件)、新事業の創出・育成を図ることができた。
- ・関係機関が組織横断的に連携した新たな支援モデルが構築され、オープンイノベーションの手法による、様々なプロジェクトを支援した結果、地域課題である「漁業者の所得向上」の解決を目指す「おさかなサブスク」の事業化に向けたモニター型実証実験が実施されるなど、新産業の種となりうる取組事例が創出された。
- ・地場企業や都市部企業が交流するイベントなどを通じて、コミュニティが醸成されたことで、オープンイノベーションの手法を活用した新規事業創出の理解促進につながった。(イベント参加者計119名 内県外企業参加者数40名)
- ・オープンイノベーション型新規事業創出支援補助金にて市内漁協と県外大学発ベンチャーによる「養殖業向け海洋モニタリングシステムの実証実験」など、4件のオープンイノベーション案件について、初期段階の支援ができた。
- ・スタートアップに対する機運の醸成のため、セミナーを計4回、ワークショップを計4回実施し(セミナー参加者:計97名、ワークショップ参加者:計33名)、スタートアップに求められる視点や在り方を模索するきっかけが提供され、参加者のスタートアップに対する理解促進につながった。
- ・起業を目指す人を対象に、ビジネスモデルのブラッシュアップから事業アイデアの仮説検証までを行う起業家育成プログラム「ココデショ！」を実施し、最終的に5名の起業希望者が自身の事業アイデアを具体化して発表するなど、起業を目指す人材の発掘・育成が図られた。
- ・長崎大学情報データ科学部の実社会課題解決プロジェクトに参画(19社参画)し、企業と連携して、学生の課題解決に向けた実践的取組みを促したことで、新たな産業であるIT産業を担う人材の育成を図ることができた。

②創業の促進

- ・創業サポート長崎を構成する各支援機関において、創業の各段階に応じた支援を行った結果、创业者数は213者となり、創業希望者の事業計画の実行性の向上が図られ、創業が促進された。
- ・创业者広報活動支援補助金が25件活用され、創業時における認知度向上や販路拡大につながった。

評価(問題点とその要因)

①新分野への参入の促進

- ・市内の製造業を取り巻く環境は厳しく、コロナ禍により経営環境がさらに悪化している企業も見受けられる中、新事業進出はリスクも伴うことから、新事業進出の取組みに慎重になっている事業者も見受けられる。
- ・産学官金が組織横断的に連携してオープンイノベーション型新規事業創出を支援するという新たな支援モデルが構築され、コミュニティの醸成が進んでいるが、実際に4つの支援機能を支援対象に対して実施するマンパワーが不足しており、支援案件の増加に対応できなくなる懸念がある。
- ・市内においてオープンイノベーションの手法を活用した新規事業創出に取り組む機運の醸成が不十分である。

今後の取組方針

①新分野への参入の促進

- ・海洋再生可能エネルギー分野においては、引き続き、地場企業の進出に向けた取組みを支援するとともに、新事業展開や生産性向上を図る地場企業に対しては、引き続き経営基盤の強化に向けた取組みを支援する。
- ・設立後間もなく、経営基盤が脆弱な場合が多い、D-FLAG入居企業に対しては、事業成果につながるよう、大学や関係機関と十分に連携しながら、企業の実情や体質に合わせた必要な支援を行う。
- ・産学が連携して取り組む新技術や新商品開発について、大学と市内企業による共同研究への補助などを通じて入居企業への支援を行う。
- ・地場企業及び県外企業等による地域課題の解決に向けた協業・事業化を産学官金で連携して推進するとともに、支援に携わる関係者の掘り起こしや役割分担の整理を行いながら体制強化に努める。
- ・セミナーやワークショップの開催を通じて、市内におけるオープンイノベーションに対する機運の醸成及び手法の浸透を図る。
- ・金融機関(ふくおかフィナンシャルグループ)等と共にスタートアップ支援事業「Nagasaki Startup Compass」において、セミナー等を企画・開催することや専門人材が起業家コミュニティを定期的に訪問することなどにより、スタートアップの機運醸成を図り、スタートアップを目指す人材を発掘し起業を支援する。

②創業の促進

- ・創業サポート長崎内で各支援機関同士で調整を行うことにより、創業者に対して創業の段階に応じた適切な支援を行う。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3
大学と企業の共同研究の件数	84件 (26年度)	↑ 目標値	91	95	99	103	107	107
		実績値	102	112	104	118	105	113
		達成率	112.1%	117.9%	105.1%	114.6%	98.1%	105.6%
創業サポート長崎(の支援)による創業者数 ※1	108者 (26年度)	↑ 目標値	134	141	145	150	152	244
		実績値	238	280	245	221	260	213
		達成率	177.6%	198.6%	169.0%	147.3%	172.4%	87.3%

※1 平成28年度から令和元年度の増加率を考慮して、令和3年度の目標値は、令和元年度の実績から毎年度5%増加を見込んだ244者としている。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	事業実績、成果・課題等	
1	<p>(事業名) 産学連携・創業支援費</p> <p>【産業雇用政策課】</p> <p>(事業目的) 創業の支援及び創業後の事業の安定と持続化のため、地域の特性を踏まえた包括的支援を実施する。</p> <p>(事業概要) 産業競争力強化法に基づく「創業支援等事業計画」を策定し、市を総合受付窓口として13の支援機関の連携による支援体制「創業サポート長崎」を構築しており、創業希望者に対し専門家による指導助言、創業セミナー、相談会、インキュベーション施設入居者支援事業等を実施し、継続的な支援により創業希望者が経営、財務、人材育成、販路開拓等の知識を習得する「特定創業支援等事業」を行う。</p>	成果指標	創業サポート長崎の支援による創業者数
		目標値	244 者
		実績値	213 者
		達成率	87.3 %
		決算(見込)額	17,158,632 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>創業者が増加することで、地域の経済に活力が生まれることから、創業サポート長崎の支援を受けて創業した者の実数を成果指標とした。</p> <p>令和3年度における目標値は、平成28年度から令和元年度の増加率を考慮して、令和元年度の実績から毎年度5%増加を見込んだ244者としている。</p>
2	<p>(事業名) 新産業・起業チャレンジ促進費</p> <p>【産業雇用政策課】</p> <p>(事業目的) 企業や事業者、大学等の様々な主体が持つ知見や技術等を把握し、それらを組み合わせることで新たな産業の創出を図る。</p> <p>(事業概要) 長崎市での新産業創出やスタートアップといった新たなチャレンジに対して支援を行い、既存の基幹産業に代わる新たな産業の種を育てる取組みを推進する。</p>	成果指標	新たな産業の“種”となり得る産業の数
		目標値	1 産業
		実績値	1 産業
		達成率	100.0 %
		決算(見込)額	10,445,881 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>地域経済を活性化させるためには、大学、誘致企業及び地場企業等が持つ様々な知見やノウハウを組み合わせることで新たな産業を創出することが重要であるため、新たな産業の“種”となり得る産業の数を成果指標とした。</p> <p>マッチングや事業化などに長期間の取組みが必要であるため、令和4年度までに新たな産業の“種”となり得る産業を1つ創出することを、目標値とした。</p>
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) オープンイノベーションの手法を用い、長崎の地域課題解決を切口とした新規事業創出を目指す様々なプロジェクトを県・金融機関・他自治体・メディア等と協力して支援した。</p> <p>スタートアップに対する機運の醸成のため、「Nagasaki Startup Compass」を展開し、セミナー、ワークショップ、起業家育成プログラム「コッコデショ！」等を実施した。</p> <p>(成果・課題等) 地方におけるオープンイノベーション型の新規事業創出を県や金融機関、他自治体、メディア等が組織横断的に連携して支援するという新たな支援モデルの構築と、その支援モデルによる具体的事例が生まれた。</p> <p>スタートアップに対する機運の醸成と、新たな分野であるIT産業を担う人材の育成を図ることができた。</p>		

令和4年度 個別施策評価シート

個別施策	C4-2	域外から新たな企業の立地を促進します					
施策の目的 (対象と意図)	対 象		意 図				
	市外企業が		長崎市内に立地し、産業を多様化して経済を活性化している。				
個別施策主管課名	産業雇用政策課				所属長名	岩永 貴博	

令和3年度 of 取組概要

①企業立地の推進

- ・企業立地奨励制度において、大企業が高度専門業務を行う場合の雇用要件を緩和した。
- ・(公財)長崎県産業振興財団に職員を3人(長崎に2人、東京に1人)派遣し、県と連携した企業誘致活動を行った。
- ・企業立地奨励制度を活用し、市外からの企業立地や事業規模を拡大する市内企業の増設・移設を促した。
- ・誘致企業の雇用が円滑に進むよう、(公財)長崎県産業振興財団と連携し、採用活動の支援等のアフターフォローを行った。
- ・(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構など関係機関とともに、田中町(卸団地横)において企業立地用地の整備を進めた。

評価(成果)

①企業立地の推進

- ・小規模で事業開始することが多い大企業の研究開発拠点の誘致において、競争力が向上した。
- ・158人の新たな雇用が見込まれる企業立地(新設4社、増設1社)が決定し、そのうち3社が研究開発拠点の立地だったことにより、特に若年層が期待する良質な雇用機会が確保された。
- ・高い技術を持つ市外企業の立地により、地場企業との協業による新たな製品・サービスの創出に向けた取組みが生まれた。

評価(問題点とその要因)

①企業立地の推進

- ・IT関連企業(情報通信業)を中心に市内への企業立地が相次いでいるなか、IT人材においては、全国的に人手不足となっていることなどから、誘致企業の人材採用が課題となっている。

今後の取組方針

①企業立地の推進

- ・誘致企業の雇用が円滑に進むよう、引き続き採用活動の支援等のアフターフォローを進める。
- ・企業の設備投資や本社機能移転などの動向を捉えるとともに、今後成長する産業や、本市に適している業種などを分析し、訪問先企業の効果的な選定を行う。
- ・「地震の危険性が少ない」、「優秀な人材が確保しやすい」、「今後、IT人材の輩出が見込まれる」などの本市の強みや「新型コロナウイルス感染症の影響による地方回帰の機運の高まり」などを活かした誘致活動を積極的に行う。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2	R3
企業立地件数(市外企業新設)【累計】※1	11社 (H27年度)	目標値	11	12	13	15	17	32
		実績値	14	17	20	29	31	35
		達成率	127.3%	141.7%	153.8%	193.3%	182.4%	109.4%
企業誘致に伴う新規雇用者数(市外企業新設)【累計】	772人 (H26年度)	目標値	1,600	2,000	2,210	2,410	2,610	2,810
		実績値	1,599	1,950	2,358	2,459	2,750	2,974
		達成率	99.9%	97.5%	106.7%	102.0%	105.4%	105.8%

※1 令和2年度末時点で目標値の17社を大きく上回っており、令和2年度末の実績から1件増を目標とした。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	事業実績、成果・課題等		
1	(事業名) 企業立地推進費 【産業雇用政策課】	成果指標	企業立地件数(市外企業新設[累計])	
	(事業目的) 域外からの企業の立地や域内の増設を促進し、本市の雇用の拡大と所得の向上を図る。	目標値	32 件	
	(事業概要) ・立地企業に対する企業立地奨励条例に基づく奨励金の交付 ・(公財)長崎県産業振興財団への職員派遣、連携強化 ・立地情報の収集や誘致のPRのための、長崎市内出身者や縁故者によるネットワークの構築とその活用	実績値	35 件	
		達成率	109.4 %	
		決算(見込)額	345,050,792 円	
		成果指標及び目標値の説明	市外からの新設は、域外からの新たな企業進出の指標となるため、企業立地奨励制度で市外企業の新設として指定された企業の立地件数を成果指標とした。令和2年度末時点で目標値の17社を大きく上回っており、令和2年度末の実績から1件増を目標とした。	
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地奨励条例を改正し、大企業が高度専門業務を行う際の雇用要件を緩和 ・企業立地奨励制度を活用して、市外からの企業の立地や市内企業の増設を促進するとともに、立地を検討する企業に対しての提案等活動 ・市独自での市外企業訪問活動 ・立地企業に対する採用活動の支援等のアフターフォロー <p>(成果・課題等)</p> <p>(公財)長崎県産業振興財団・県と連携した企業誘致活動を行い、企業立地奨励制度を活用した結果、立地件数は平成27年度の11社から令和3年度末には35社と増加した。</p> <p>今後も、誘致を成功させるため、県や(公財)長崎県産業振興財団と連携し、積極的な誘致活動を引き続き行う必要がある。</p>	